

シンポジウム「これからの日本の学協会のありかた」  
「学協会の機能強化方策についての調査・研究」の中間報告

---

2007年3月16日

株式会社三菱総合研究所

科学技術研究本部 主席研究員 山本誠司 (yase@mri.co.jp)

# 目次

## 0. 調査の概要

### 1. 組織体制

- 規模
- 事務所
- 法人格

### 2. 会員の動向

### 3. 財政

### 4. 活動内容

- 出版・研究会
- 電子媒体
- 国際的活動

### 5. 連合体

### 6. 学術会議との関係(自由意見)

### 7. まとめ

## 0. 調査の概要

### 目的

- わが国の学協会の機能強化を検討するための現状調査

### アンケート調査【今回は3/5時点の速報値】

#### – 対象

- わが国の学協会すべて(約1,800)、回収748(3/5時点)

#### – 方法

- 郵送法(電子ファイルによる回答も可)

#### – 調査項目

- 団体の概要、事務局、会員、平成17年度の事業、平成17年度の財政状況、国際的活動、運営強化、事業強化、日本学術会議との連携強化の意向

### ヒアリング調査

#### – 対象

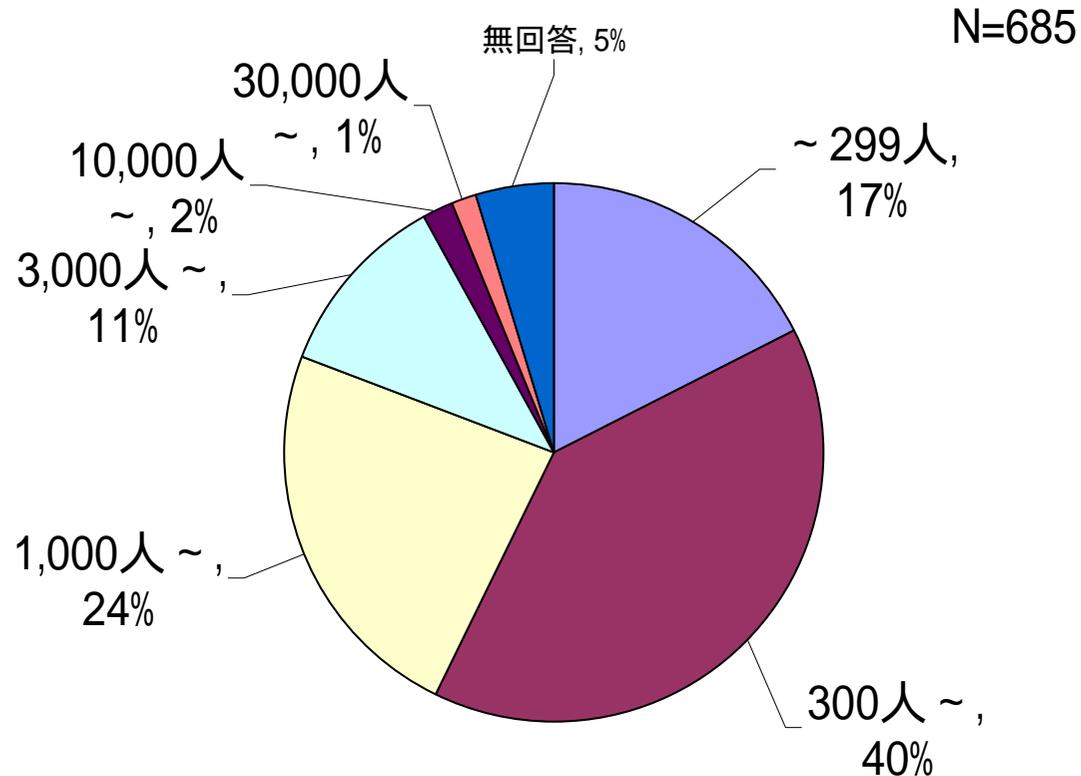
- 各分野の主要学会約35(予定)

#### – 調査項目

- 情報発信、国際競争力強化、改革に向けた取り組みの先進事例など

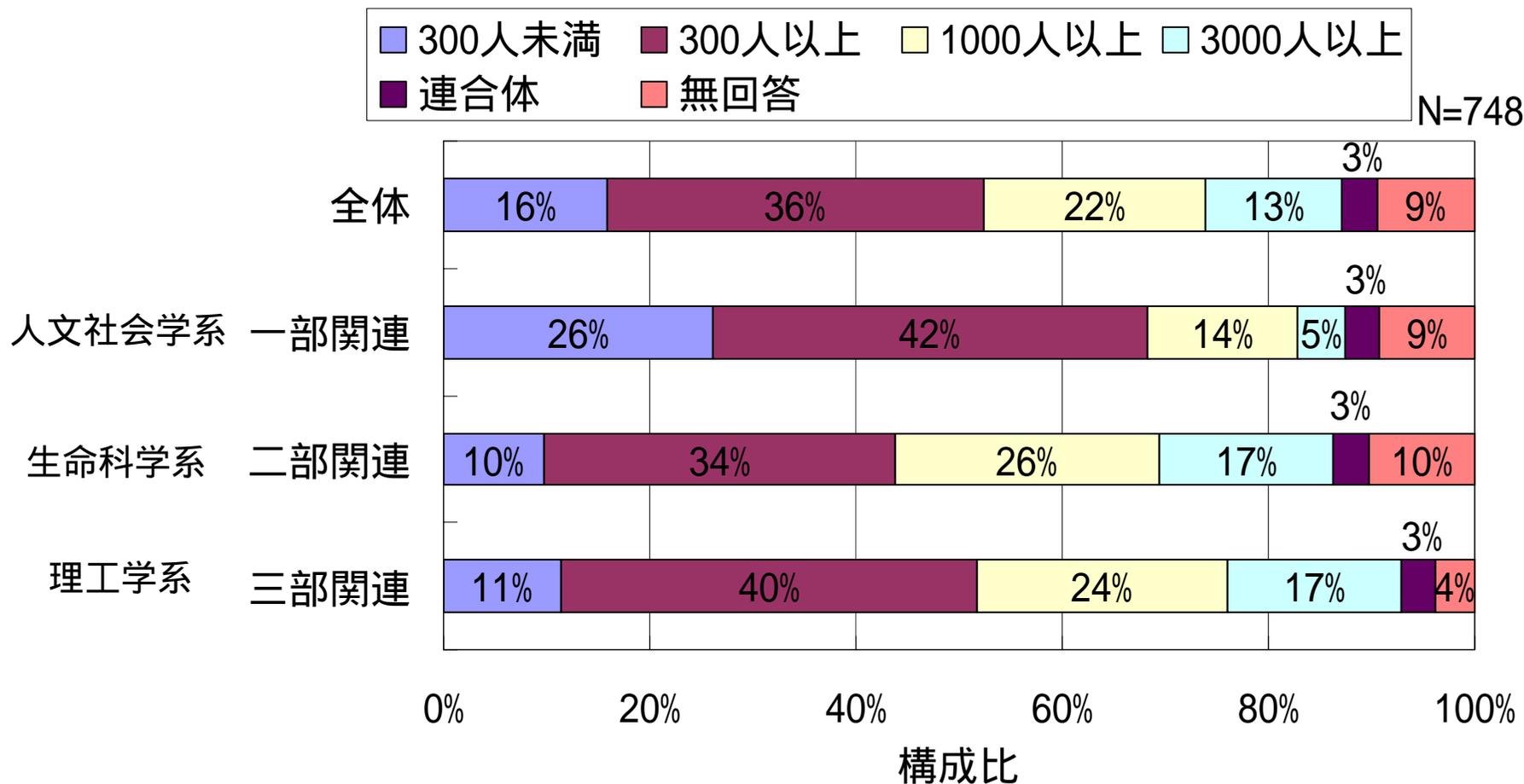
# 1. 組織体制：規模[注：連合体除く]

会員数1000人以下が過半であり、1万人以上は3%に過ぎない



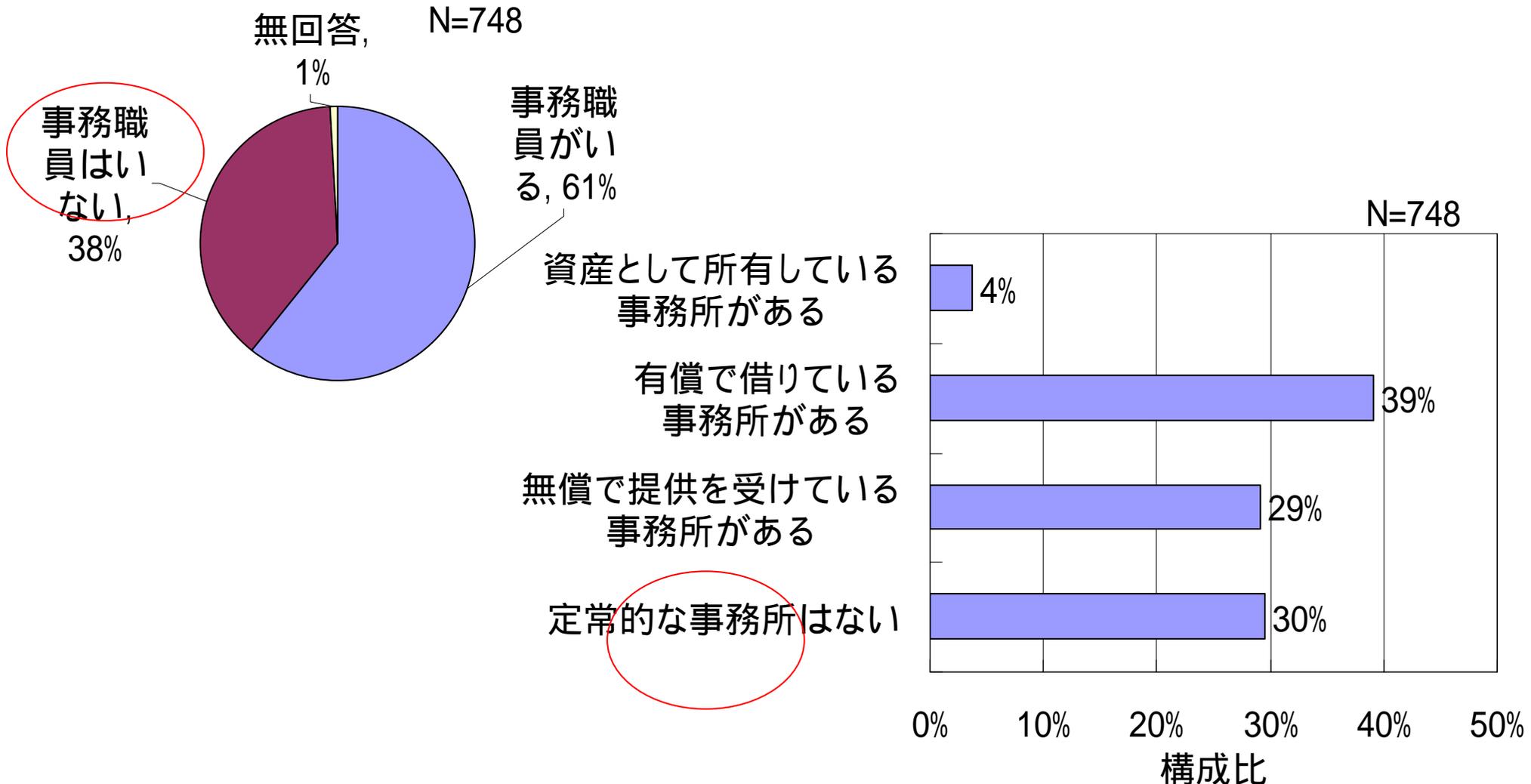
# 1. 組織体制：規模[注：一部～三部の分類には重複あり]

一部は小規模な学会が多く、二部、三部は大規模な学会が多い。



# 1. 組織体制：事務所

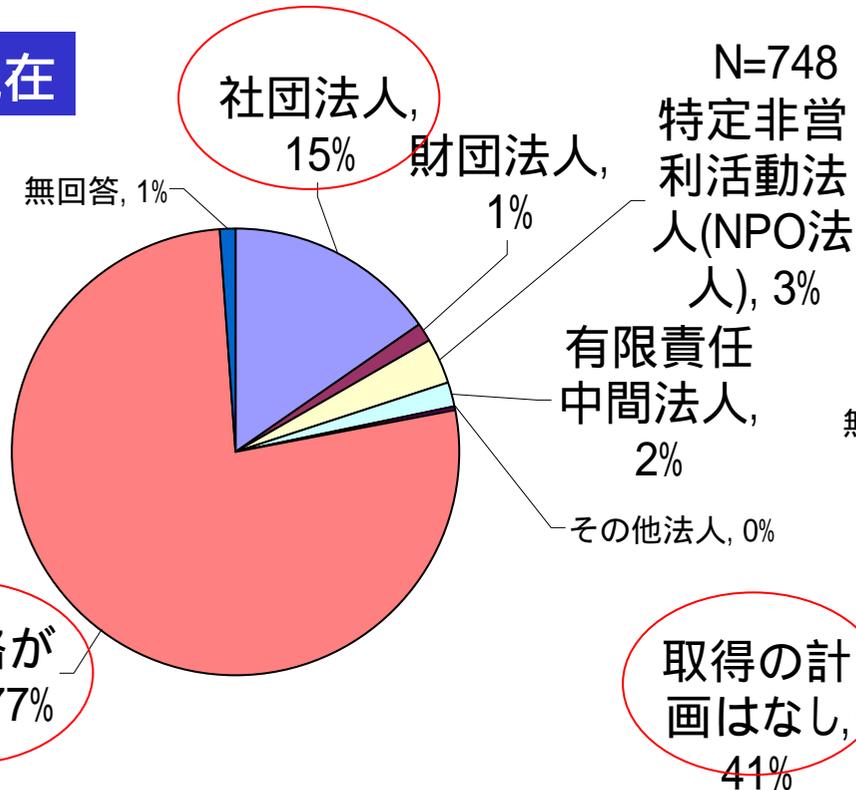
4割は事務職員がおらず、定常的な事務所がないものも3割



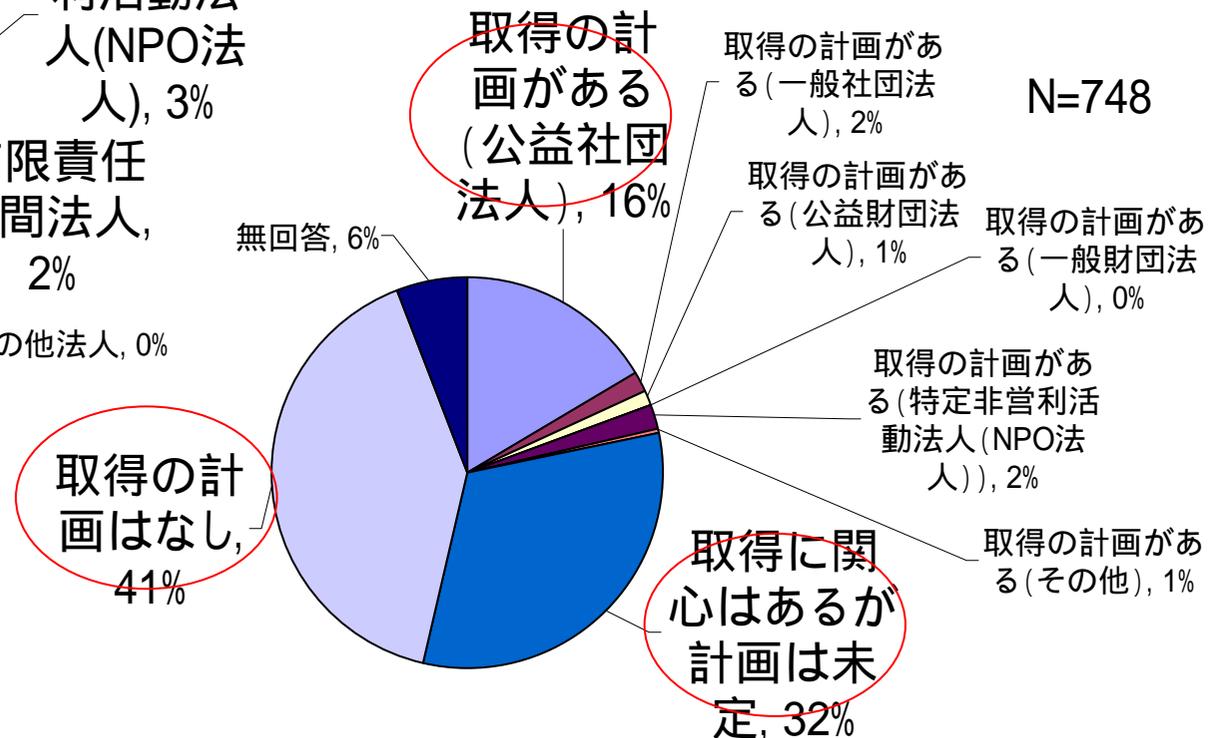
# 1. 組織体制：法人格

現在は**任意団体が8割**、法人格を持っている団体の多くは**社団法人**  
 任意団体の中で法人格**取得計画があるのは2割**  
 (**公益社団法人**を予定している団体が多い)

現在



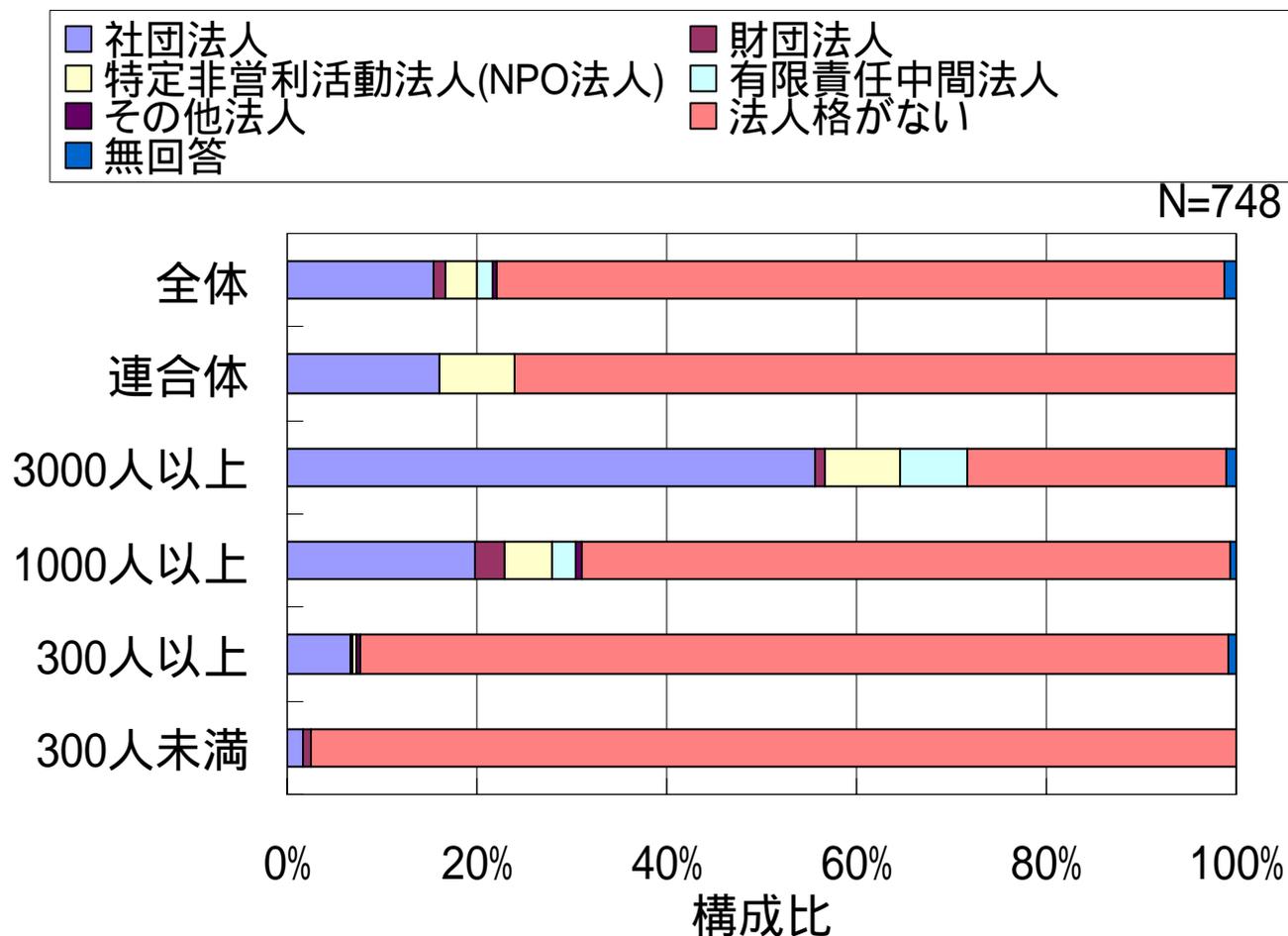
将来



# 1. 組織体制：法人格

規模が多いほど法人格を取得している傾向がある

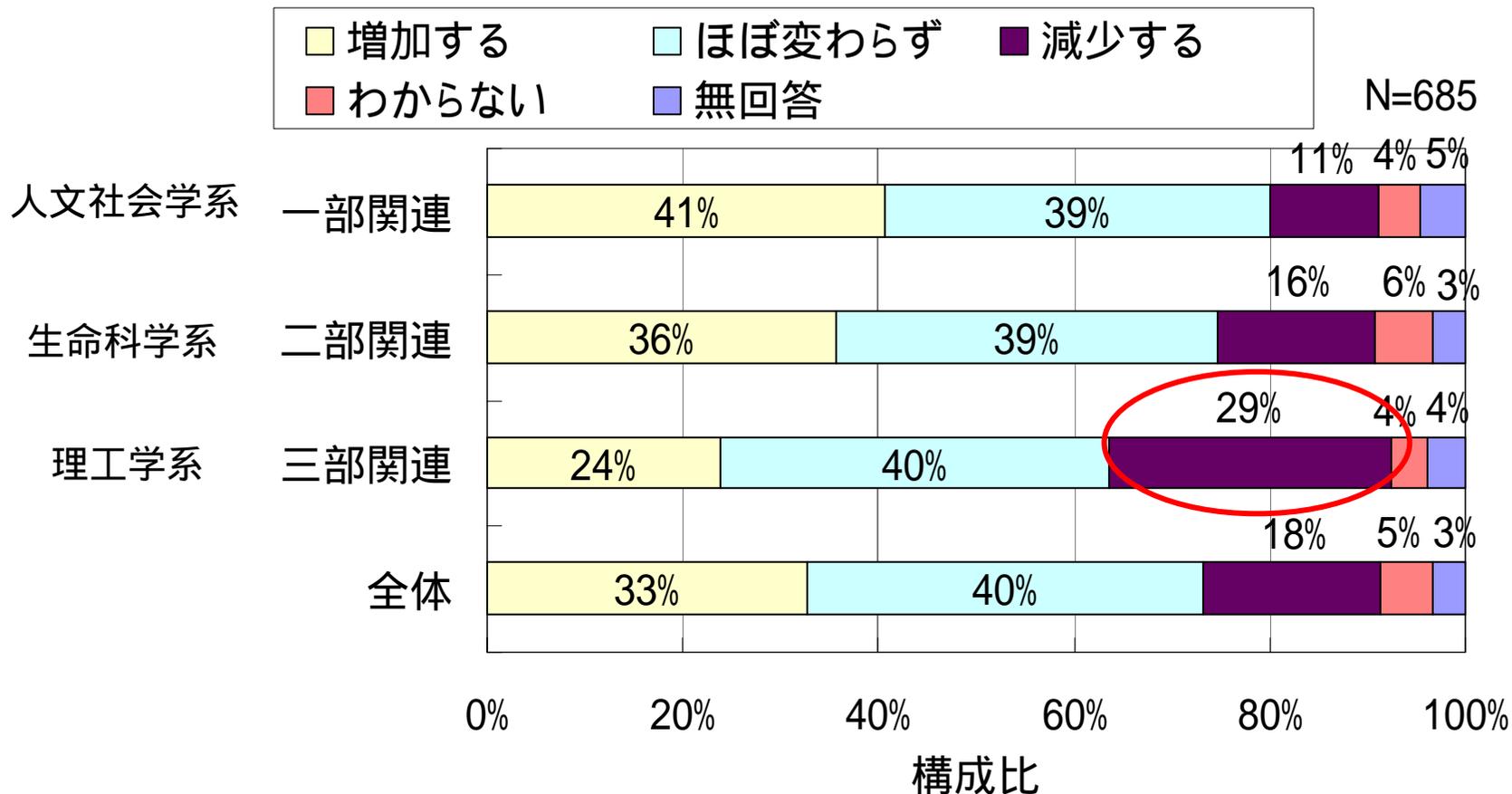
1000以上の学協会では、NPO法人や有限責任中間法人が一定の割合



## 2. 会員の動向 [注:5年後を想定、連合体除く]

増加(3割)、ほぼ変わらず(4割)、減少(2割)

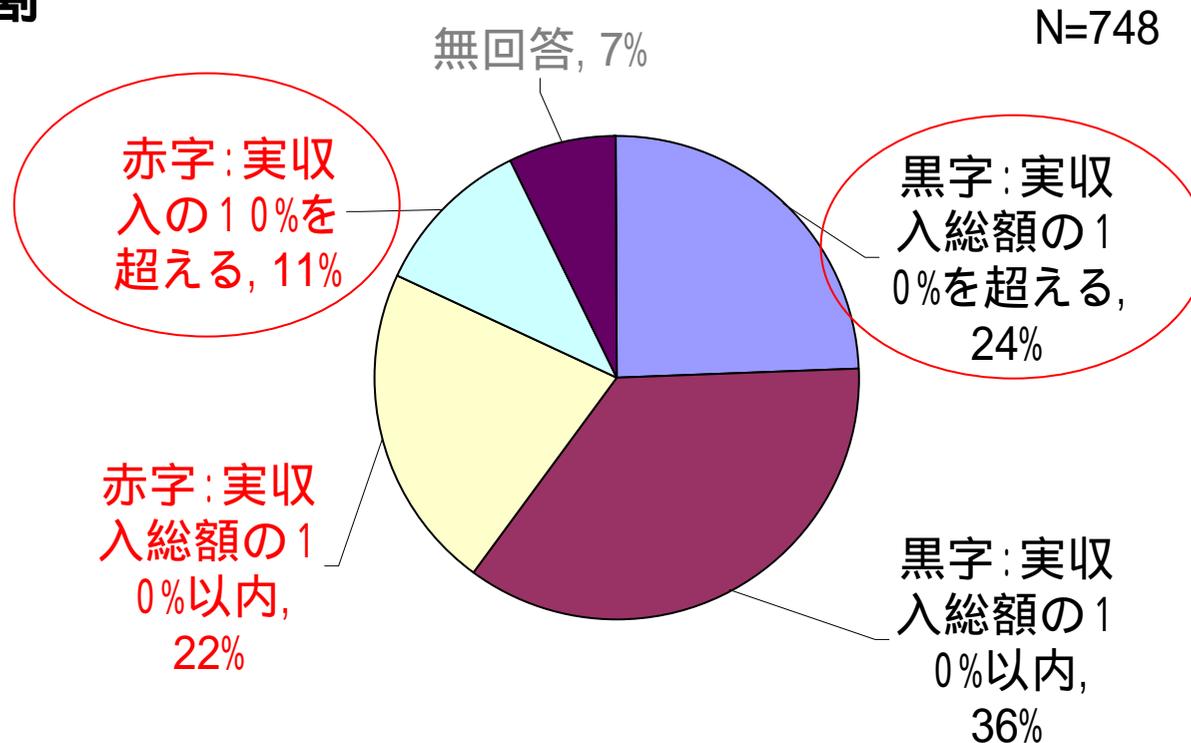
三部で減少が多い理由:理工系の学協会で企業会員が減少傾向



### 3. 財政

黒字が6割、赤字が3割

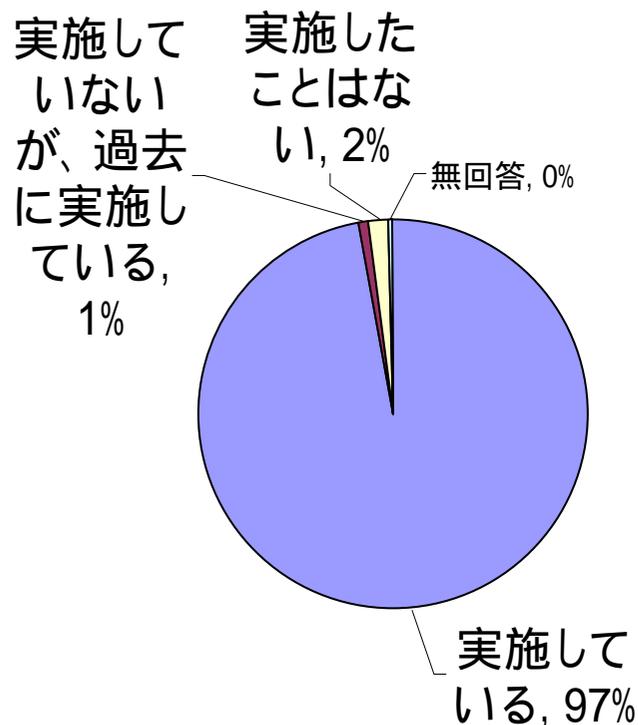
実収入の10%を超える黒字の学会が1 / 4ある一方、10%を超える赤字の学会が1割



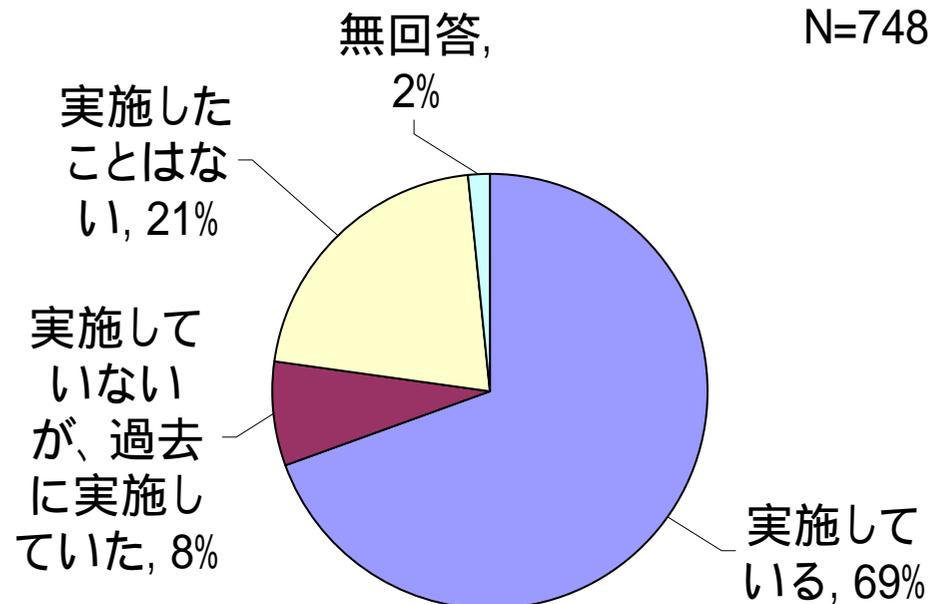
## 4. 活動内容：出版・研究会

研究発表はほぼすべて、シンポ・講演会は7割が実施

本部主催の研究大会等



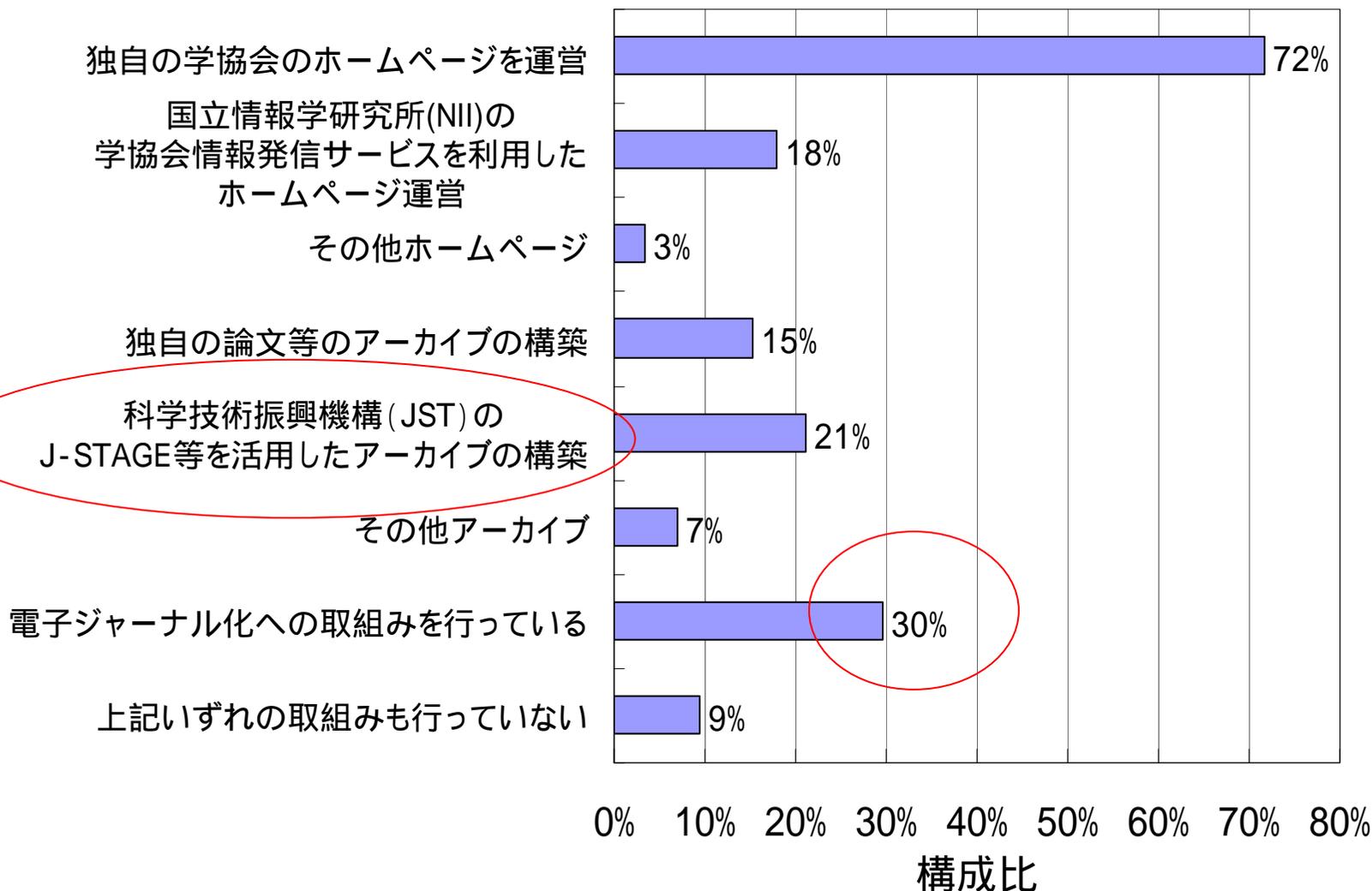
一般向けシンポジウム、講演会等



## 4. 活動内容：電子媒体

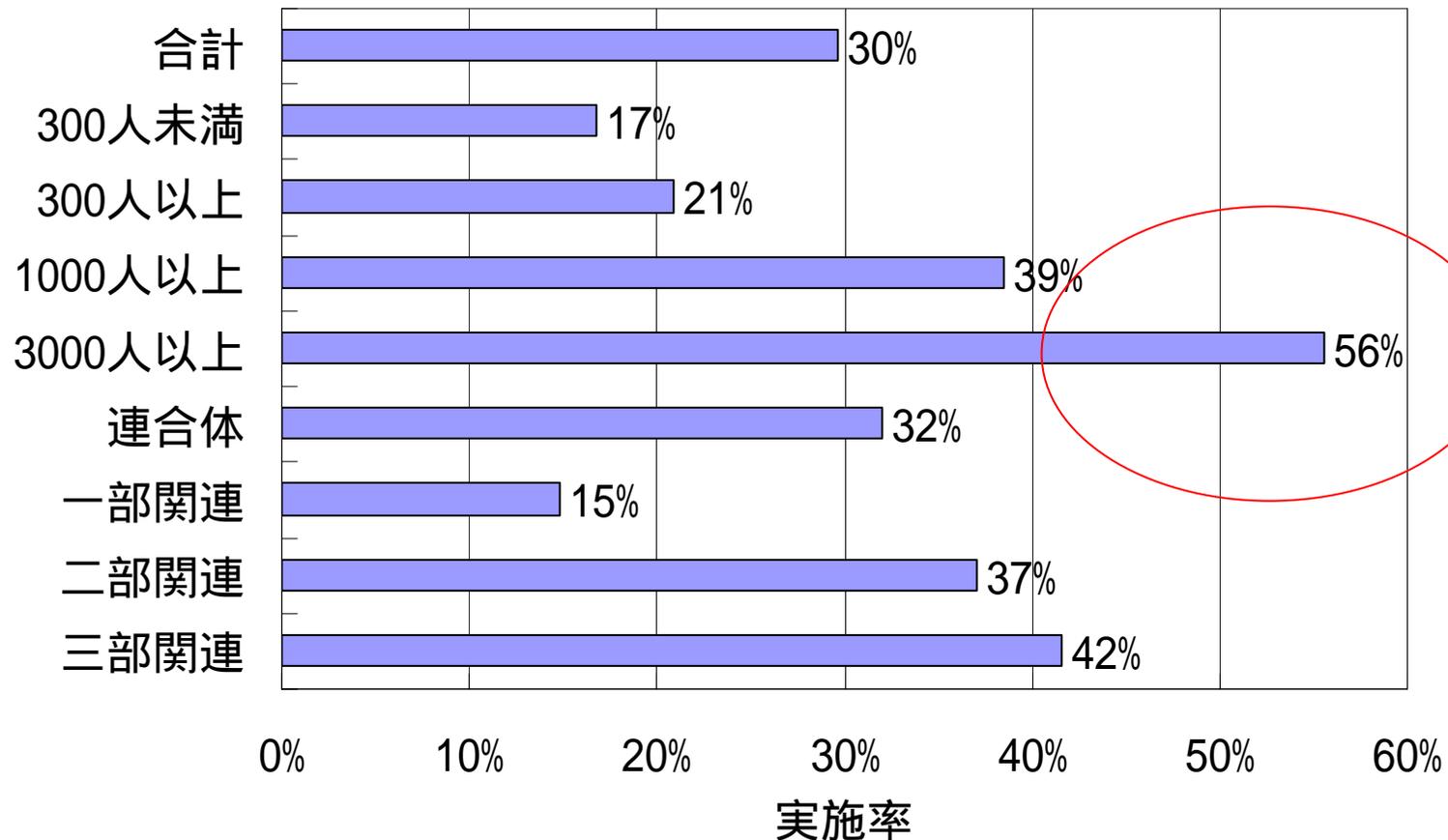
### ウェブサイト、アーカイブ、電子ジャーナルを実施

複数回答可  
N=748



## 4. 活動内容：電子媒体

電子ジャーナルの実施率は、大規模な学協会、二部・三部関連の分野で多くなっている。



## 4. 活動内容：国際的活動

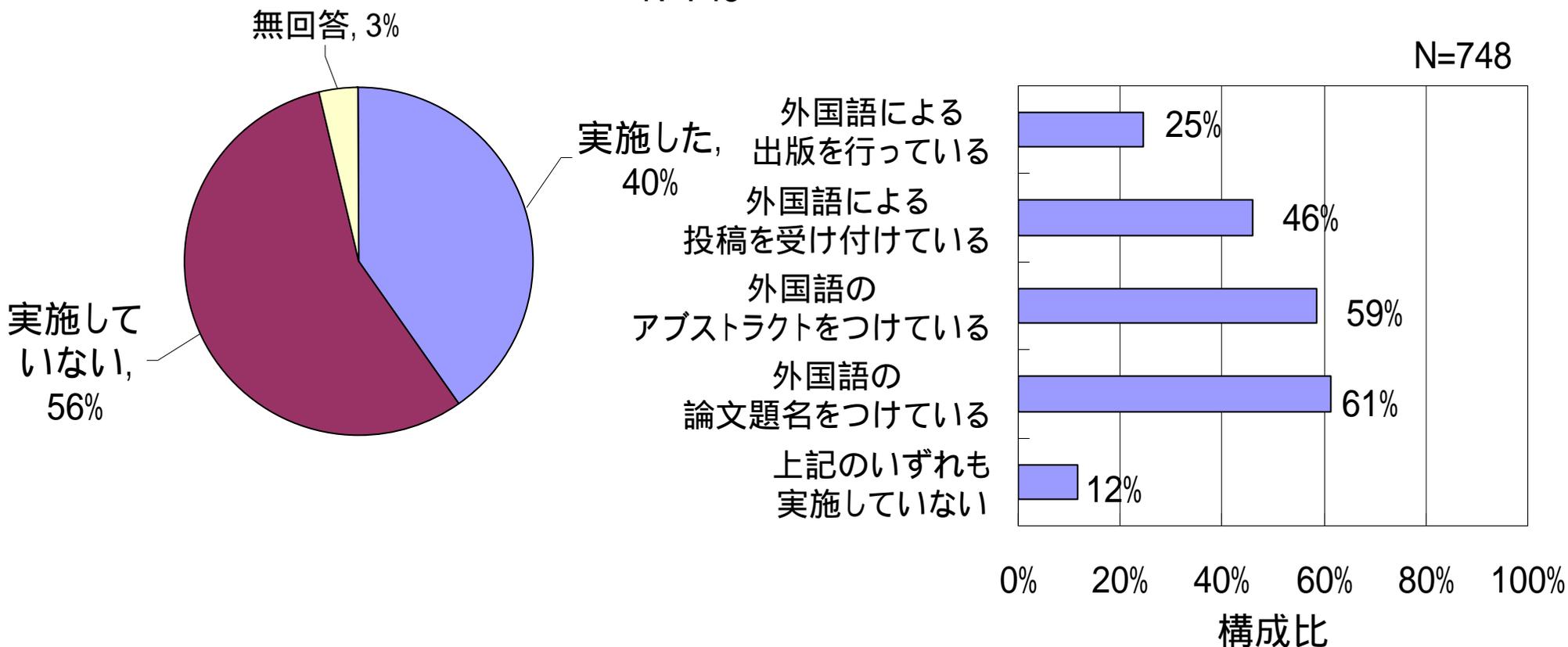
国際集会を実施しているのは4割

学会・論文誌：外国語による投稿を認めるのは半数弱

工夫：英文誌の発行、査読期間の短縮、アジアからの投稿を増やす(理工系)

N=748

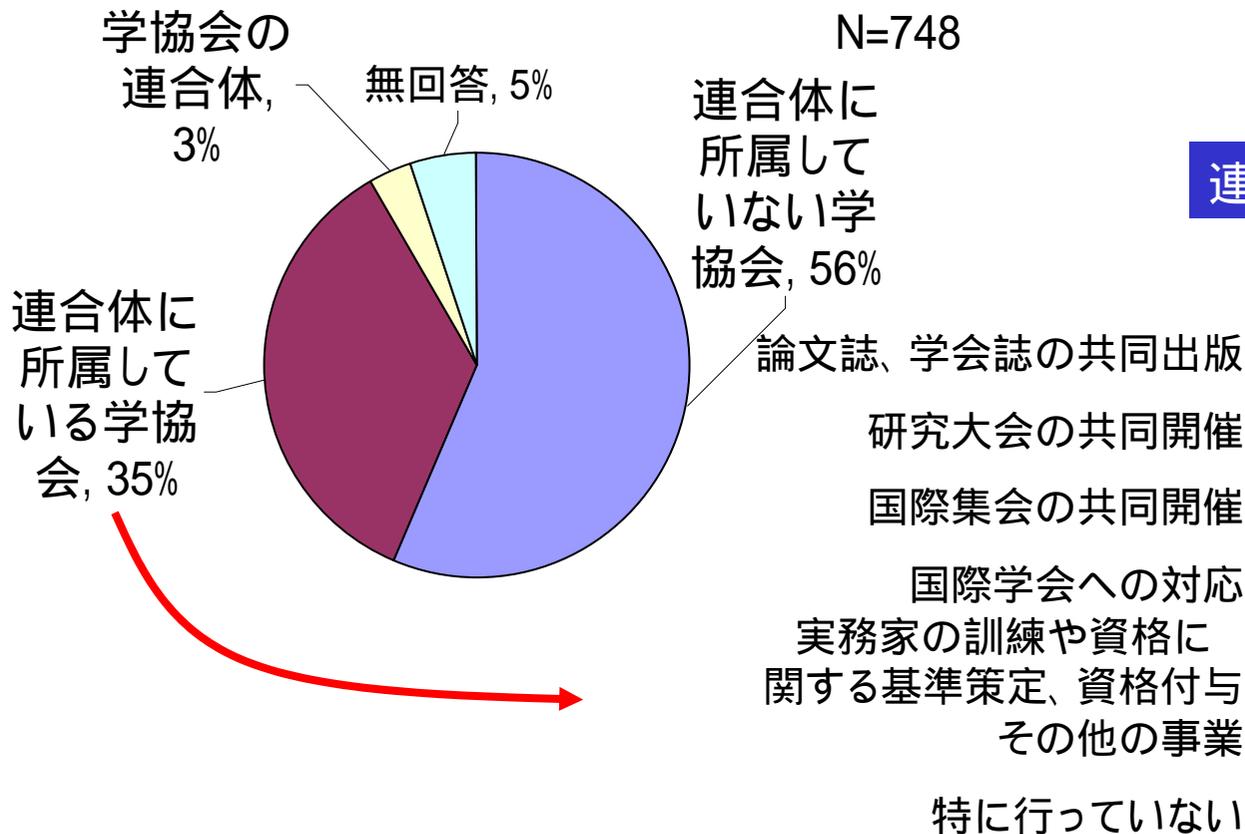
N=748



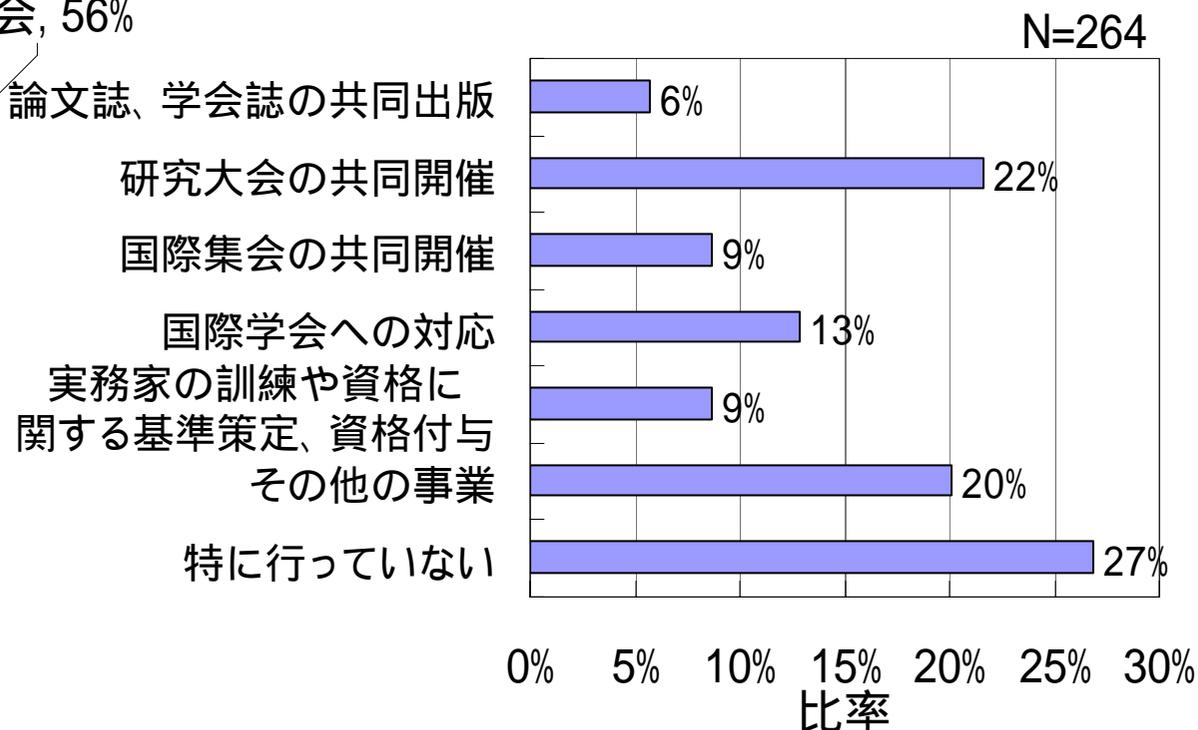
## 5. 連合体

**学協会の4割が連合体に所属**

**事業内容としては、研究会の共同開催等が多い**



連合体に参加して行っている事業



## 6. 学術会議との関係(自由意見)

### 日本学術会議と連合体との連携

- 連合体との連携は賛成なので進めて欲しい。
- 個別の学協会との連携も強化して欲しい。
- ボトムアップの意見収集を強化して欲しい

### 望む連携の内容

- 国レベルでの提言や発信(工学離れ、学力低下など)
- 情報交換・情報共有
- 学会活動の支援
  - 国際活動・シンポジウム、研究会、セミナーの後援・共同開催

### 日本学術会議へ望むこと

- 他の学協会間の連携、学際分野対応のための学協会連携支援
- 当該分野に対する支援
- 社会への発信
- 研究倫理、外国学協会の論文誌重視、公益法人などの問題の審議

## 7. まとめ

### 学協会の規模や形態は大きな差がある

- 規模は大きな差があり、1000人以下が過半
- 事務職員がいない、定常的な事務所もない学会が3～4割
- 任意団体も3/4で、特に小規模な学協会が多い

### 会員、および財政はまちまち

- 会員の将来見通しは、増加(3割)、ほぼ変わらず(4割)、減少(2割)
- 黒字が6割、赤字が3割

### 活動内容

- 研究発表はほぼすべて実施するが、シンポ・講演会は7割
- 電子ジャーナル化は3割が実施

### 国際化

- 外国語による投稿を認めるのは半数弱

### 法人格

- 公益社団法人の取得計画が多い(その一方で4割が任意団体のまま)

### 学術会議への期待

- 情報発信、学協会の連携支援、学協会からのボトムアップの強化、学協会の活動支援など

### 分野、規模、役割に応じて、機能強化策を論じる必要